



## 2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月6日

上場会社名 株式会社山田再生系債権回収総合事務所 上場取引所 東  
コード番号 4351 URL <https://www.yamada-servicer.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 晃久  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田中 光行 TEL 045 (325) 3933  
定時株主総会開催予定日 2026年3月30日 配当支払開始予定日 2026年3月31日  
有価証券報告書提出予定日 2026年3月27日  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期	2,280	△0.4	74	105.6	96	△9.6	71	43.4
2024年12月期	2,290	△7.8	36	△56.6	106	△35.9	49	△58.7

（注）包括利益 2025年12月期 64百万円（△47.4％） 2024年12月期 122百万円（△4.2％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年12月期	16.73	—	2.1	1.5	3.2
2024年12月期	11.66	—	1.5	1.6	1.6

（参考）持分法投資損益 2025年12月期 ー百万円 2024年12月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年12月期	5,797	3,369	58.1	791.10
2024年12月期	6,684	3,348	50.1	786.02

（参考）自己資本 2025年12月期 3,369百万円 2024年12月期 3,348百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	1,406	103	△938	1,379
2024年12月期	637	△11	△428	808

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	42	85.8	1.3
2025年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	42	59.8	1.3
2026年12月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00		29.6	

### 3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	1,162	24.4	41	—	41	—	15	—	3.58
通期	2,598	13.9	235	218.0	237	146.7	143	101.8	33.76

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	4,268,000株	2024年12月期	4,268,000株
2025年12月期	8,434株	2024年12月期	8,434株
2025年12月期	4,259,566株	2024年12月期	4,259,566株

(参考) 個別業績の概要

2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	2,061	0.2	27	—	45	196.7	37	—
2024年12月期	2,058	△2.9	△52	—	15	△70.5	△10	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	8.85	—
2024年12月期	△2.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	5,211	2,798	53.7	657.06
2024年12月期	6,225	2,816	45.2	661.13

(参考) 自己資本 2025年12月期 2,798百万円 2024年12月期 2,816百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく景気、不動産市況、金利、為替動向等の社会・経済動向の変化が含まれます。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(重要な会計上の見積り) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	14
(収益認識関係) .....	18
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年1月1日～2025年12月31日）における我が国経済は、コロナ禍からの回復傾向は顕著なもの、物価上昇や人手不足等により、中小企業を中心として厳しい経営環境が続きました。政府は物価高への対応、構造的な賃上げ推進に取り組んでいますが、地政学的リスクや、先行き不透明な日米の政治情勢の中、わが国経済が持続可能な成長経路をたどれるか、今後も注視していく必要があります。また、不動産価格は都市部を中心に上昇傾向にありますが、一部に過熱感がみられる他、地域毎、物件毎の格差が顕著になってきております。こうした中、当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、「不動産・債権に関するワンストップサービスの提供」をビジネスモデルとして、サービサー事業、派遣事業、不動産ソリューション事業等を展開してまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高が2,280百万円（前年同期比0.4%減）となり、営業利益は74百万円（前年同期比105.6%増）、経常利益は96百万円（前年同期比9.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は71百万円（前年同期比43.4%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### (サービサー事業)

サービサー事業においては、売上高は727百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益は353百万円（前年同期比37.0%増）となりました。見込んでいた担保物件の売却が一部翌期にずれ込んだため、売上高は前期を若干下回ることとなりましたが、前年度増加した担保物件の自己競落に関連する費用が減少したこと等により、セグメント利益は大きく増加しました。また買取債権の期末残高は有担保債権の回収が概ね順調に進んだことにより3,425百万円（前年同期比31.0%減）となりました。

#### (派遣事業)

派遣事業においては、概ね前期並みで推移しましたが、派遣先で当期に見込んでいた業務の期ずれが生じた影響で計画未達となり、売上高は1,333百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は190百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

#### (不動産ソリューション事業)

不動産ソリューション事業においては、大口の底地案件の売却が計画よりも遅れたため、売上高は247百万円（前年同期比5.0%減）、セグメント利益は47百万円（前年同期比47.1%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、総資産5,797百万円（前連結会計年度比13.3%減）、株主資本3,182百万円（同0.9%増）となりました。

#### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、5,152百万円（前連結会計年度比817百万円減）となりました。これは主に、現金及び預金555百万円の増加、販売用不動産64百万円の増加、買取債権1,541百万円の減少によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は、644百万円（前連結会計年度比69百万円減）となりました。これは主に、投資有価証券30百万円の減少、差入保証金・敷金30百万円の減少によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、1,369百万円（前連結会計年度比866百万円減）となりました。これは主に、短期借入金800百万円の減少、1年内返済予定の長期借入金37百万円の減少によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、1,057百万円（前連結会計年度比42百万円減）となりました。これは主に、長期借入金25百万円の減少、退職給付に係る負債17百万円の減少によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、3,369百万円（前連結会計年度比21百万円増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益71百万円の計上、その他有価証券評価差額金7百万円の減少によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により1,406百万円及び投資活動により103百万円を獲得、財務活動により938百万円を支出した結果、当連結会計年度末には1,379百万円（前年同期比70.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1,406百万円（前年同期は637百万円の獲得）となりました。これは主に、棚卸資産の増加による支出64百万円、買取債権の購入による支出782百万円、買取債権の回収による収入2,806百万円、法人税等の支払による支出34百万円があったこと等によるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、103百万円（前年同期は11百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金払戻による収入20百万円、出資金の返還による収入29百万円、敷金の回収による収入30百万円があったこと等によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、938百万円（前年同期は428百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入れによる収入200百万円、短期借入金の返済による支出1,000百万円、配当金の支払額42百万円があったこと等によるものです。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率（%）	50.1	58.1
時価ベースの株主資本比率（%）	54.8	62.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.4	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	17.6	44.5

自己資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、サービス事業においては、前期より期ずれとなっている担保物件売却を含め、買取済貸付債権からの回収が進む一方、経済環境の変化等にもとない、事業再生、事業承継、再チャレンジ支援等の動きも活発化して債権買取機会が拡大すると見ています。派遣事業においては、派遣先での新規案件受注見込みに加え、期ずれとなっている大型登記業務の受注に伴い業務量が増加することが見込まれるなど順調に推移すると見ています。不動産ソリューション事業における借地権負担付土地についても投資済案件の売却が進むとともに、同様の土地の処理ニーズには底堅いものがあると見込んでおり新たな投資も見込まれます。

翌連結会計年度（2026年12月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高2,598百万円、営業利益235百万円、経常利益237百万円、親会社株主に帰属する当期純利益143百万円を予定しており、当社グループ全体で業績向上につとめてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業展開を行っていること、また、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）適用時期等に関しましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	917,158	1,473,124
売掛金	121,038	123,966
買取債権	4,967,216	3,425,242
販売用不動産	629,676	693,785
仕掛品	346	346
未収入金	83,731	73,239
未収還付法人税等	6,763	2,545
その他	59,517	56,118
貸倒引当金	△815,889	△695,972
流動資産合計	5,969,557	5,152,394
固定資産		
有形固定資産		
建物	60,784	60,784
減価償却累計額	△41,723	△43,175
建物（純額）	19,061	17,608
土地	69	69
リース資産	275,634	260,355
減価償却累計額	△186,156	△179,812
リース資産（純額）	89,477	80,543
その他	42,048	42,048
減価償却累計額	△36,721	△39,270
その他（純額）	5,326	2,778
有形固定資産合計	113,934	100,999
無形固定資産		
施設利用権	3,600	2,400
その他	0	0
無形固定資産合計	3,600	2,400
投資その他の資産		
投資有価証券	370,028	339,100
差入保証金・敷金	207,331	177,030
その他	19,855	25,419
投資その他の資産合計	597,215	541,550
固定資産合計	714,750	644,949
資産合計	6,684,307	5,797,344

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	480	660
短期借入金	1,900,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	112,491	74,994
未払金	72,585	64,466
リース債務	30,946	32,195
未払法人税等	22,525	11,208
預り金	33,172	36,319
賞与引当金	17,200	17,100
その他	46,649	32,936
流動負債合計	2,236,050	1,369,879
固定負債		
長期借入金	37,509	12,506
リース債務	70,031	59,156
繰延税金負債	55,211	58,852
役員退職慰労引当金	622,488	627,068
退職給付に係る負債	282,409	264,544
預り保証金	20,147	23,028
資産除去債務	12,355	12,548
固定負債合計	1,100,152	1,057,704
負債合計	3,336,203	2,427,584
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,084,500	1,084,500
資本剰余金	806,840	806,840
利益剰余金	1,265,401	1,294,076
自己株式	△3,228	△3,228
株主資本合計	3,153,514	3,182,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194,590	187,571
その他の包括利益累計額合計	194,590	187,571
非支配株主持分	—	—
純資産合計	3,348,104	3,369,760
負債純資産合計	6,684,307	5,797,344



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	2,290,206	2,280,554
売上原価	1,632,647	1,586,318
売上総利益	657,559	694,236
販売費及び一般管理費	621,523	620,159
営業利益	36,036	74,076
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,433	10,427
家賃収入	37,545	8,185
投資事業組合利益	6,482	5,845
保険配当金	3,738	4,180
消費税差額	26,593	—
設備賃貸料	20,641	21,242
投資不動産売却益	1,998	8,341
その他	17,774	3,633
営業外収益合計	123,208	61,856
営業外費用		
支払利息	37,173	33,437
家賃原価	9,887	1,920
その他	5,731	4,291
営業外費用合計	52,792	39,648
経常利益	106,452	96,284
税金等調整前当期純利益	106,452	96,284
法人税、住民税及び事業税	38,858	20,873
法人税等調整額	17,895	4,139
法人税等合計	56,754	25,013
当期純利益	49,698	71,270
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	49,698	71,270

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	49,698	71,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,401	△7,019
その他の包括利益合計	72,401	△7,019
包括利益	122,099	64,251
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	122,099	64,251
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,084,500	806,840	1,258,299	△3,228	3,146,411
当期変動額					
剰余金の配当			△42,595		△42,595
親会社株主に帰属する当期純利益			49,698		49,698
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	7,102	—	7,102
当期末残高	1,084,500	806,840	1,265,401	△3,228	3,153,514

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	122,188	122,188	—	3,268,600
当期変動額				
剰余金の配当				△42,595
親会社株主に帰属する当期純利益				49,698
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,401	72,401		72,401
当期変動額合計	72,401	72,401	—	79,504
当期末残高	194,590	194,590	—	3,348,104

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,084,500	806,840	1,265,401	△3,228	3,153,514
当期変動額					
剰余金の配当			△42,595		△42,595
親会社株主に帰属する当期純利益			71,270		71,270
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	28,675	—	28,675
当期末残高	1,084,500	806,840	1,294,076	△3,228	3,182,189

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	194,590	194,590	—	3,348,104
当期変動額				
剰余金の配当				△42,595
親会社株主に帰属する当期純利益				71,270
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,019	△7,019		△7,019
当期変動額合計	△7,019	△7,019	—	21,655
当期末残高	187,571	187,571	—	3,369,760

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	106,452	96,284
減価償却費	35,926	34,530
買取債権回収益	△486,155	△688,727
投資不動産売却益 (△は益)	△1,998	△8,341
貸倒損失	12,215	11,367
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	92,988	75,183
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11,112	4,579
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,611	△17,865
投資事業組合損益 (△は益)	△6,482	△5,845
支払利息	37,374	33,630
売上債権の増減額 (△は増加)	832	△2,927
棚卸資産の増減額 (△は増加)	896,553	△64,109
未収入金の増減額 (△は増加)	△41,303	10,475
前払費用の増減額 (△は増加)	1,116	786
立替金の増減額 (△は増加)	9,030	2,574
仕入債務の増減額 (△は減少)	313	180
未払金の増減額 (△は減少)	△14,548	△14,960
預り金の増減額 (△は減少)	△217	△1,645
買取債権の購入による支出	△1,458,172	△782,281
買取債権の回収による収入	1,659,523	2,806,531
その他	△85,398	△32,180
小計	755,550	1,457,239
利息及び配当金の受取額	8,409	10,072
利息の支払額	△36,280	△33,145
法人税等の支払額	△90,253	△34,001
法人税等の還付額	—	6,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	637,426	1,406,928
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△20,000	—
定期預金の払戻による収入	8,622	20,000
投資有価証券の売却による収入	15,739	—
投資事業組合出資金の返還による収入	16,800	29,254
有形固定資産の取得による支出	△16,462	—
敷金の差入による支出	△43,461	—
敷金の回収による収入	—	30,301
預り保証金の返還による支出	△6,367	△7,378
預り保証金の受入による収入	1,062	10,259
投資不動産の売却による収入	5,707	14,304
その他	27,253	6,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,106	103,217
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	500,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△800,000	△1,000,000
長期借入れによる収入	150,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△200,000	△112,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△35,742	△33,486
配当金の支払額	△42,477	△42,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△428,219	△938,856
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	198,100	571,289
現金及び現金同等物の期首残高	610,117	808,217
現金及び現金同等物の期末残高	808,217	1,379,506

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計上の見積り)

## 1. 貸倒引当金

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸倒引当金	△815,889	△695,972

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの貸倒引当金は、売掛債権等の金銭債権及び買取債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収可能性を見積り、貸倒引当金を計上しております。

一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。貸倒懸念債権等特定の債権については、担保処分等により回収が見込まれる債権に関しては個別に回収可能性を勘案した上で回収不能見込額を計上し、それ以外の債権については平均見積回収期間における回収可能性を勘案した上で回収不能見込額を見積み、購入債権(バルク)単位で集合的に引当計上しております。また、回収が見込めない個別の事象が発生した債権については、その全額を回収不能見込額として引当計上しております。

一般債権に係る相手先の財政状態が悪化した場合や買取債権に係る個別の事象の発生状況等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度以降において認識する貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 2. 繰延税金資産の回収可能性

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産(純額)	—	—
(繰延税金負債と相殺前)	23,828	19,647

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、会計上と税務上の違いから生じる一時差異等に係る税金の額について、税効果会計を適用し将来において回収が見込まれない税金の額を除き計上しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に使用する将来の課税所得の見積りについては、当社グループの事業計画を基礎とし、買取債権の回収の過程で取得した不動産の売却を含む買取債権の回収計画等を主要な仮定としております。

これらの仮定は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## (会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資不動産売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた19,773千円は、「投資不動産売却益」1,998千円、「その他」17,774千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資不動産売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△87,397千円は、「投資不動産売却益（△は益）」△1,998千円、「その他」△85,398千円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社にサービスの種類別に事業本部を設置しており、各事業本部は、提供するサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎としたサービスの種類別のセグメントから構成されており、「サービス事業」、「派遣事業」、「不動産ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「サービス事業」は、債権の管理回収業務を行っております。「派遣事業」は、司法書士法人及び土地家屋調査士法人等への労働者派遣業務を行っております。「不動産ソリューション事業」は、主として不動産に関するコンサルティング業務、借地権負担付土地の売買業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	738,940	1,291,322	259,943	2,290,206
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	27,834	—	27,834
計	738,940	1,319,157	259,943	2,318,041
セグメント利益又は損失（△）	258,278	188,432	90,387	537,098
セグメント資産	4,222,614	105	790,785	5,013,505
その他の項目				
減価償却費	4,062	—	13	4,075
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	—	2,290,206	—	2,290,206
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	27,834	△27,834	—
計	—	2,318,041	△27,834	2,290,206
セグメント利益又は損失（△）	△4,323	532,775	△496,738	36,036
セグメント資産	275,984	5,289,489	1,394,817	6,684,307
その他の項目				
減価償却費	19	4,094	31,992	36,087
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	28,839	28,839

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業、投資事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額の主なものは、全社費用の496,953千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額の主なものは、全社資産の1,394,817千円であり、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額に含めた全社資産分は31,992千円であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額に含めた全社資産分は28,839千円であり、当社の電子計算機器及び東京支店移転に伴う各種設備工事等に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度（自2025年1月1日至2025年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	727,951	1,305,285	246,547	2,279,784
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	27,870	489	28,359
計	727,951	1,333,156	247,036	2,308,144
セグメント利益又は損失（△）	353,857	190,351	47,787	591,997
セグメント資産	2,929,583	90	815,586	3,745,260
その他の項目				
減価償却費	2,155	—	11	2,166
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	769	2,280,554	—	2,280,554
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	28,359	△28,359	—
計	769	2,308,914	△28,359	2,280,554
セグメント利益又は損失（△）	△4,059	587,937	△513,861	74,076
セグメント資産	276,913	4,022,174	1,775,170	5,797,344
その他の項目				
減価償却費	25	2,191	32,449	34,641
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	21,595	21,595

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業、投資事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額の主なものは、全社費用の514,048千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額の主なものは、全社資産の1,775,170千円であり、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額に含めた全社資産分は32,449千円であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額に含めた全社資産分は21,595千円であり、当社の電子計算機器に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
司法書士法人山田合同事務所	911,842	派遣事業
土地家屋調査士法人山田合同事務所	154,113	派遣事業
株式会社山田エスクロー信託	225,367	派遣事業

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
司法書士法人山田合同事務所	925,555	派遣事業
土地家屋調査士法人山田合同事務所	140,842	派遣事業
株式会社山田エスクロー信託	238,887	派遣事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）及び当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）及び当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）及び当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	サービサー 事業	派遣事業	不動産ソリューション事業		
債権回収受託手数料	21,892	—	—	—	21,892
派遣料収入	—	1,291,322	—	—	1,291,322
不動産販売	—	—	175,200	—	175,200
仲介手数料等	—	—	66,541	—	66,541
その他	1,597	—	—	—	1,597
顧客との契約から 生じる収益	23,490	1,291,322	241,741	—	1,556,554
その他の収益(注) 2	715,450	—	18,201	—	733,652
外部顧客への売上高	738,940	1,291,322	259,943	—	2,290,206

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業・投資事業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、「金融商品に関する会計基準」に基づく買取債権の回収による収入及び「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。

当連結会計年度（自2025年1月1日 至2025年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	サービサー 事業	派遣事業	不動産ソリューション事業		
債権回収受託手数料	20,026	—	—	—	20,026
派遣料収入	—	1,305,285	—	—	1,305,285
不動産販売	—	—	221,300	—	221,300
仲介手数料等	—	—	5,991	—	5,991
その他	4,486	—	—	769	5,256
顧客との契約から 生じる収益	24,512	1,305,285	227,291	769	1,557,859
その他の収益(注) 2	703,438	—	19,256	—	722,695
外部顧客への売上高	727,951	1,305,285	246,547	769	2,280,554

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業・投資事業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、「金融商品に関する会計基準」に基づく買取債権の回収による収入及び「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額 786円02銭 1株当たり当期純利益 11円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 791円10銭 1株当たり当期純利益 16円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	49,698	71,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	49,698	71,270
期中平均株式数(株)	4,259,566	4,259,566
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。